

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,889,177	5,049,679	3,563,057	3,712,353	3,018,924
経常利益又は経常損失 () (千円)	825,832	566,218	423,300	274,670	682,666
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	535,954	1,258,761	435,905	282,226	699,921
包括利益 (千円)	-	-	-	380,962	556,398
純資産額 (千円)	7,896,428	6,129,339	5,635,590	5,211,697	4,613,363
総資産額 (千円)	11,160,507	8,763,210	8,110,043	7,427,756	6,668,375
1株当たり純資産額 (円)	1,893.96	1,471.27	1,352.88	1,251.91	1,108.41
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	128.54	302.09	104.64	67.78	168.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	69.9	69.5	70.2	69.2
自己資本利益率 (%)	6.88	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	7.78	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,675	553,267	43,322	120,213	590,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,354	218,951	158,375	68,507	608,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,121	345,012	321,398	167,817	247,867
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,707,498	1,522,949	1,095,130	920,852	687,330
従業員数 (人)	263	266	243	234	224
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(35)	(36)	(36)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,400,869	4,656,157	3,294,825	3,345,645	2,709,851
経常利益又は経常損失 () (千円)	782,444	576,117	171,845	259,756	627,372
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	498,148	1,248,540	177,357	277,055	90,111
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	6,888,902	5,412,005	5,159,643	4,841,547	4,720,981
総資産額 (千円)	10,142,362	8,000,088	7,600,903	7,039,077	6,738,096
1株当たり純資産額 (円)	1,652.30	1,299.09	1,238.63	1,162.99	1,134.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	50.00 (-)	25.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	119.47	299.63	42.58	66.54	21.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	67.6	67.9	68.8	70.1
自己資本利益率 (%)	7.36	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	8.37	-	-	-	-
配当性向 (%)	41.85	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	235 (32)	239 (34)	232 (31)	223 (31)	214 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場（現・第一工場）を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド（マレーシア法人）を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 平成24年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社1社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりますために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV用機器等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器/受信機等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

(3) 汎用計測機器

DVD関連の計測器及び各企業の研究所、技術開発部門、製造部門、電氣的な機器のサービス部門、学校などで使用されている基本計測器等。

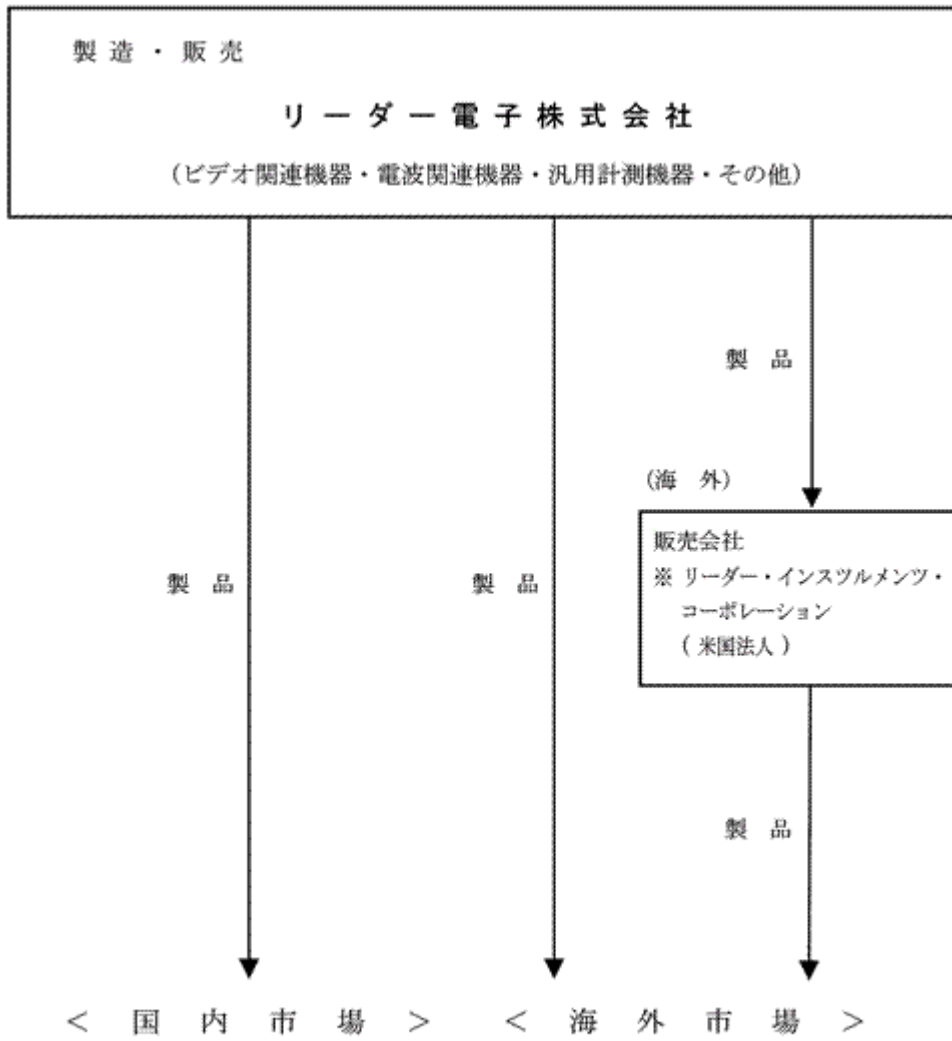
主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器、電気設備保守用機器等であります。

(4) その他

修理、部品等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1、4	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドは当連結会計年度において清算が終了しております。

4. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	560,352千円
	(2) 経常損失	51,292千円
	(3) 当期純損失	51,279千円
	(4) 純資産額	229,445千円
	(5) 総資産額	344,063千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	224 (38)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
214 (32)	43才9カ月	19年1カ月	4,956,698

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成24年3月31日現在における組合員数は119人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しております。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、さらには米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調は見られず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,018百万円（前年同期比18.7%減）、経常損失682百万円（前年同期は274百万円の経常損失）、当期純損失699百万円（前年同期は282百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

< 品目別内訳 >

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内及び米国において設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

一方、アジアにおきましては中国をはじめとして放送関連設備の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,907百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が一段落し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送関連では、一部に新規の需要が見られましたが、電子部品関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は594百万円（同24.0%減）となりました。

汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は景気停滞による設備投資の先送りにより、需要が低迷したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は263百万円（同19.8%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は253百万円（同34.0%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,969百万円（同19.6%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、設備投資が抑制されております。

また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資は低調に推移しており、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は547百万円（同18.5%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国で放送関連設備の需要が堅調に推移いたしました。その他の地域で電子部品関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は451百万円（同13.9%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題に改善が見られず、放送関連設備に一時的な動きが見られたものの全般的には停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は50百万円（同23.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少して、687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は590百万円（前連結会計年度は120百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失692百万円、たな卸資産の増加225百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は608百万円（前連結会計年度は68百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入499百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が96百万円減少したことおよび長期借入金の返済による支出80百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,743,927	93.2
電波関連機器	594,046	69.4
汎用計測機器	266,031	76.3
その他	87,988	52.7
合計	2,691,993	83.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	270,085	212.4
電波関連機器	44,118	91.3
汎用計測機器	75,002	88.8
その他	56,621	90.7
合計	445,827	138.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,907,141	86.0
電波関連機器	594,790	76.0
汎用計測機器	263,180	80.2
その他	253,812	66.0
合計	3,018,924	81.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連するエレクトロニクス業界におきましては、全般的には設備投資など厳しい環境が続くと思われませんが、世界的なデジタルテレビ放送の普及に伴って、北米・中南米、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。このような状況において、当社グループの経営陣は業績の回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追ってまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、その表示デバイスやテレビチューナーの計測器、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、本社屋に研究開発部門を統合、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。人材に関しましては、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、金沢テクノセンターの設置など技術者の確保に努めております。さらに技術者の流失を防ぎ、技術力を保持するため人員削減を行わない等のリスクヘッジをしております。

(3) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(4) 為替変動への対応について

連結する子会社は海外における販売を行っております。そのため、為替変動などによる影響を受ける可能性があります。

円建てとドル建ての割合を考慮してリスクヘッジしております。

(5) 安全保障輸出管理体制について

当社は、経済産業省に届け出ている安全保障輸出管理規程に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送局関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場におきましては、新放送方式であるISDB-Tmmに対応した電界強度測定器、信号発生器を開発、市場投入し国内のモバイル向けデジタル放送用端末の開発、生産、サービス需要に備えました。

また、電界強度測定器にイーサネット機能を追加するオプションを開発、市場投入しネットワークを用いた電波状況の監視需要に対応しました。

放送関連市場におきましては、波形モニターの主力製品として3G-SDI信号に対応しながら低価格に抑えた機種を開発、市場投入し競争力の強化を行いました。さらに、業務機器分野でも採用が進むHDMI伝送に対応した波形モニターや17インチ大画面表示の波形モニターを開発、市場投入しラインナップの充実をはかりました。

また、2012年度後半から放送局で実施される音声の新管理基準であるラウドネスに備えて波形モニターの機能強化をいたしました。

一方、放送局における新たな需要開拓として多チャンネルのSDI信号を連続監視する監視装置の開発、市場投入を行いました。

マルチメディア関連市場におきましては、光ピックアップ調整・検査用測定器の低価格化と周辺機器の商品化研究を継続しております。

これらの研究開発活動に対しまして、739百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少して、3,966百万円となりました。

減少した主なものは、現金及び預金の減少額718百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少して、2,701百万円となりました。

減少した主なものは、無形固定資産の減少額80百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少して、755百万円となりました。

減少した主なものは、短期借入金の減少額96百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少して、1,299百万円となりました。

減少した主なものは、長期借入金の減少額80百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,613百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ693百万円減少して、3,018百万円となりました。また、売上総利益は401百万円減少して、1,203百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3百万円増加して、1,983百万円となりました。

これらの結果、営業損失は780百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少して106百万円、営業外費用は3百万円減少して8百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は7百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は699百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、当連結会計年度末には687百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、56百万円であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 販売設備	581,368	-	12,420 (1,674.44)	11,393	31,995	637,178	121
本社別館 (横浜市港北区)	電気計測器校 正設備	132,932	5,207	20,067 (957.44)	4,185	14,918	177,311	22
第一工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	130,319	1,410	490,525 (1,616.88)	685	9,388	632,330	46
第二工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	77,695	2,027	311,398 (1,157.12)	862	162	392,144	15

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
リーダー・インスツ ルメンツ・コーポ レーション	米国カリフォ ルニア州	販売設備	24,290	4,706	44,367 (2,752)	10,306	83,671	10

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門 (横浜市港北区)	電気計測器の 新製品開発設備	14,365	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	3%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	42	1	-	511	565	-
所有株式数 (単元)	-	104	28	346	1	-	3,681	4,160	31,801
所有株式数の 割合(%)	-	2.50	0.67	8.32	0.02	-	88.49	100.00	-

(注) 自己株式29,671株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に671株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	223	5.31
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	211	5.05
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	125	2.98
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
大谷 信任	愛知県田原市	41	0.97
計	-	2,589	61.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	29,000	-	29,000	0.69
計	-	29,000	-	29,000	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	877	306,050
当期間における取得自己株式	400	118,800

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	29,671	-	30,071	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため、研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	33,297	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
最高(円)	1,960	1,250	770	570	309
最低(円)	948	470	348	352	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	389	360	322	333	321	309
最低(円)	365	306	311	320	308	292

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		弘田 成彦	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年10月 リーダー・インストルメンツ・コーポレーション取締役副社長就任 昭和60年3月 同社取締役社長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年4月 営業部長 平成11年6月 企画室長 平成12年6月 常務取締役就任 技術開発部担当兼品質保証部担当兼企画室長 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
取締役	経営情報室長・応用システム本部長	北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 経営情報室長及び応用システム本部長(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業本部長	岩澤 成治	昭和28年12月4日生	昭和62年6月 当社入社 平成14年4月 営業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 営業本部長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルバイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計						630

(注)1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社は、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は生産部長 渡辺昭彦、品質保証部長 大杉雅一、海外営業部長 澤正弘の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことであります。

イ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

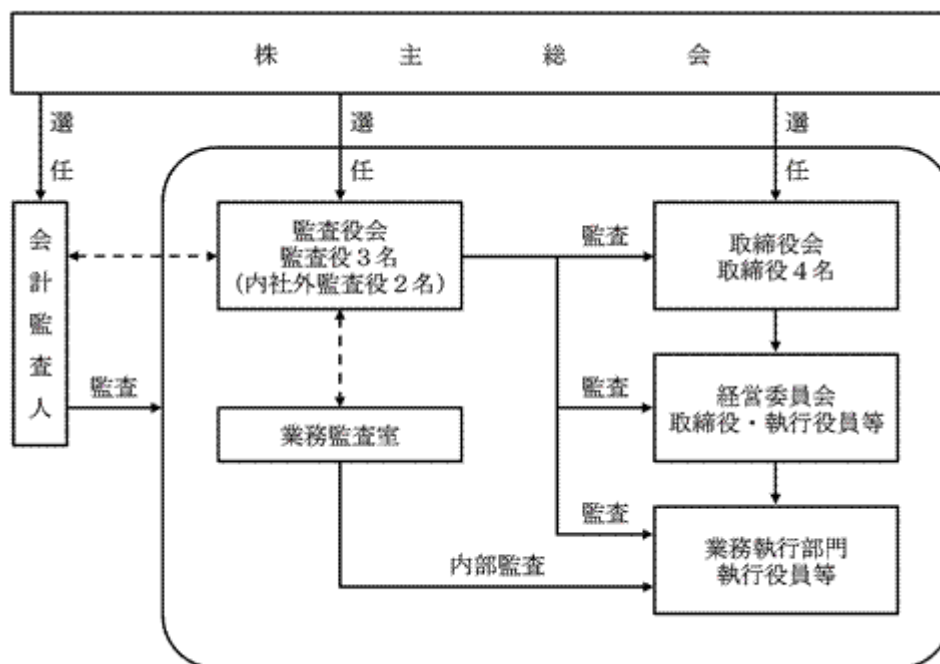
・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としました。

・経営委員会

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の経営委員会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ．当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



八．内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、経営委員会においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。監査役は取締役会、経営委員会ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

・業務監査室

当社は業務監査室（2名）を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役熱田稔敬は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

なお、社外監査役による監督と業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

また、当社は社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができうる、経営陣からの独立性を有する観点から選任することとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千頭 力、月本 洋一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)	30,472	30,472	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,760	11,760	-	-	-	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務役員の使用人分給とは含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,720	3	各担当部門長としての給与であります。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 149,801千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	60,310	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	31,445	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,459	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	4,563	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	4,220	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,157	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	732	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	481	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	174	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	146	友好関係維持のため

(注) 当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	81,078	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	33,738	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,802	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	4,391	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	3,160	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	1,994	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	696	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	225	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	218	友好関係維持のため

(注) 1．当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

2．トーヨーコーケン(株)の株式は、平成24年4月1日付けの株式交換により、トーヨーカネツ(株)の株式になりました。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,229,230
受取手形及び売掛金	775,269	674,448 ¹
商品及び製品	283,564	365,384
仕掛品	175,266	248,953
原材料及び貯蔵品	319,883	385,776
前渡金	-	2,821
前払費用	22,727	23,023
未収還付法人税等	786	728
その他	23,707	36,965
貸倒引当金	1,954	565
流動資産合計	4,546,625	3,966,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,075,375	2,026,910
減価償却累計額	1,049,511	1,036,772
建物及び構築物(純額)	1,025,863	990,138
機械装置及び運搬具	170,671	169,869
減価償却累計額	152,435	156,517
機械装置及び運搬具(純額)	18,235	13,352
工具、器具及び備品	1,685,902	1,650,431
減価償却累計額	1,584,553	1,581,895
工具、器具及び備品(純額)	101,348	68,535
土地	970,157	965,883
リース資産	147,546	94,090
減価償却累計額	102,157	76,924
リース資産(純額)	45,389	17,166
建設仮勘定	3,804	871
有形固定資産合計	2,164,798	2,055,948
無形固定資産		
投資その他の資産	244,321	163,628
投資有価証券	273,253 ²	279,357 ²
長期貸付金	12,930	12,885
生命保険積立金	171,972	176,576
その他	15,741	15,098
貸倒引当金	1,887	1,888
投資その他の資産合計	472,010	482,030
固定資産合計	2,881,130	2,701,607
資産合計	7,427,756	6,668,375

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	331,947 ₁
短期借入金	266,000	170,000
リース債務	30,260	14,973
未払費用	68,851	70,615
未払法人税等	12,280	10,425
賞与引当金	78,485	76,404
その他	103,466	80,755
流動負債合計	858,766	755,121
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
リース債務	18,444	3,468
繰延税金負債	10,458	14,910
退職給付引当金	1,066,886	1,132,878
その他	121,503	88,632
固定負債合計	1,357,292	1,299,889
負債合計	2,216,058	2,055,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,435,885
自己株式	32,517	32,823
株主資本合計	5,580,449	4,838,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	23,528
為替換算調整勘定	380,798	248,756
その他の包括利益累計額合計	368,751	225,228
純資産合計	5,211,697	4,613,363
負債純資産合計	7,427,756	6,668,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,712,353	3,018,924
売上原価	1 2,107,457	1 1,815,532
売上総利益	1,604,895	1,203,391
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,872	25,050
広告宣伝費	20,793	16,168
給料	535,685	522,095
賞与	30,699	34,849
賞与引当金繰入額	29,175	27,621
退職給付費用	82,659	77,341
研究開発費	2 755,654	2 801,873
減価償却費	90,287	84,235
貸倒引当金繰入額	-	428
その他	413,952	394,159
販売費及び一般管理費合計	1,980,779	1,983,825
営業損失()	375,884	780,433
営業外収益		
受取利息	6,041	4,271
受取配当金	2,899	4,439
為替差益	-	619
保険配当金	77	788
受取家賃	8,334	6,624
助成金収入	88,854	83,063
その他	6,552	6,417
営業外収益合計	112,759	106,223
営業外費用		
支払利息	7,810	5,685
為替差損	2,833	-
売上割引	901	1,323
その他	0	1,447
営業外費用合計	11,545	8,457
経常損失()	274,670	682,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
固定資産売却益	3 7,203	3 138,499
特別利益合計	7,252	138,499
特別損失		
固定資産売却損	4 2,837	4 240
固定資産除却損	5 1,143	5 909
投資有価証券売却損	-	1,319
投資有価証券評価損	7,572	-
減損損失	6 4,230	6 -
為替換算調整勘定取崩損	-	7 145,583

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失合計	15,783	148,052
税金等調整前当期純損失 ()	283,201	692,218
法人税、住民税及び事業税	8,063	7,920
法人税等還付税額	6,097	-
法人税等調整額	2,941	217
法人税等合計	975	7,702
少数株主損益調整前当期純損失 ()	282,226	699,921
当期純損失 ()	282,226	699,921

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	282,226	699,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	11,481
為替換算調整勘定	100,625	132,041
その他の包括利益合計	98,735	143,523
包括利益	380,962	556,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,962	556,398
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
当期首残高	3,501,319	3,177,437
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	282,226	699,921
当期変動額合計	323,882	741,551
当期末残高	3,177,437	2,435,885
自己株式		
当期首残高	31,244	32,517
当期変動額		
自己株式の取得	1,273	306
当期変動額合計	1,273	306
当期末残高	32,517	32,823
株主資本合計		
当期首残高	5,905,606	5,580,449
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	282,226	699,921
自己株式の取得	1,273	306
当期変動額合計	325,156	741,857
当期末残高	5,580,449	4,838,591

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
為替換算調整勘定		
当期首残高	280,172	380,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,625	132,041
当期変動額合計	100,625	132,041
当期末残高	380,798	248,756
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,015	368,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,735	143,523
当期変動額合計	98,735	143,523
当期末残高	368,751	225,228
純資産合計		
当期首残高	5,635,590	5,211,697
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失（ ）	282,226	699,921
自己株式の取得	1,273	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,735	143,523
当期変動額合計	423,892	598,334
当期末残高	5,211,697	4,613,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	283,201	692,218
減価償却費	241,030	202,910
減損損失	4,230	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,156	65,992
賞与引当金の増減額(は減少)	683	2,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	796	1,304
受取利息及び受取配当金	8,940	8,710
支払利息	7,810	5,685
為替差損益(は益)	1,780	33
保険配当金	77	788
為替換算調整勘定取崩損	-	145,583
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,319
投資有価証券評価損益(は益)	7,572	-
固定資産売却損益(は益)	4,365	138,259
固定資産除却損	1,143	909
売上債権の増減額(は増加)	240,310	97,179
たな卸資産の増減額(は増加)	28,404	225,472
仕入債務の増減額(は減少)	170,229	32,625
その他の負債の増減額(は減少)	3,047	21,776
その他	13,112	43,096
小計	126,111	581,467
利息及び配当金の受取額	8,945	8,721
利息の支払額	7,631	5,509
法人税等の支払額	13,309	12,059
法人税等の還付額	6,097	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,213	590,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,541	15,258
定期預金の払戻による収入	-	499,845
有形固定資産の取得による支出	27,673	56,531
有形固定資産の売却による収入	24,534	55,610
無形固定資産の取得による支出	19,599	21,548
無形固定資産の売却による収入	-	143,642
投資有価証券の売却による収入	-	8,830
貸付けによる支出	2,508	7,746
貸付金の回収による収入	4,675	6,191
その他	11,395	4,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,507	608,531

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	96,000
リース債務の返済による支出	44,887	29,931
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	1,273	306
配当金の支払額	41,656	41,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,817	247,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,166	3,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	174,277	233,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,130	920,852
現金及び現金同等物の期末残高	920,852	687,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドは清算手続を結了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（リーダー交易㈱）については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	39,841千円
支払手形	-	145,194

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,442千円	3,442千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,971千円	295千円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	755,654千円	801,873千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,463千円	35,229千円
機械装置及び運搬具	212	-
工具、器具及び備品	370	-
土地	1,156	1,030
無形固定資産	-	102,239
計	7,203	138,499

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	240千円
土地	2,837	-

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	92千円
機械装置及び運搬具	61	49
工具、器具及び備品	1,081	767
計	1,143	909

6. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県伊東市	売却予定資産	土地及び建物等	4,230千円

(減損損失の内訳)

土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円

(経緯)

売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7. 為替換算調整勘定取崩損

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結子会社であるリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算手続きが終了したことにとともない、為替換算調整勘定を取崩したものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,934千円
組替調整額	1,319
税効果調整前	16,254
税効果額	4,772
その他有価証券評価差額金	11,481

為替換算調整勘定：

当期発生額	13,541
組替調整額	145,583
税効果調整前	132,041
税効果額	-
為替換算調整勘定	132,041
その他の包括利益合計	143,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	26,190	2,604	-	28,794
合計	26,190	2,604	-	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	28,794	877	-	29,671
合計	28,794	877	-	29,671

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,947,374千円	2,229,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,026,521	1,541,900
現金及び現金同等物	920,852	687,330

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,947,374	2,947,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	775,269	775,269	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	252,810	252,810	-
資産計	3,975,455	3,975,455	-
支払手形及び買掛金	299,421	299,421	-
負債計	299,421	299,421	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,229,230	2,229,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	674,448	674,448	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	258,915	258,915	-
資産計	3,162,594	3,162,594	-
支払手形及び買掛金	331,947	331,947	-
負債計	331,947	331,947	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	20,442	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,944,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	775,269	-	-	-
合計	3,719,964	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,228,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	674,448	-	-	-
合計	2,902,529	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,823	73,679	30,143
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	133,829	103,679	30,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,867	6,877	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,113	121,973	9,859
	小計	118,981	128,851	9,869
合計		252,810	232,530	20,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,416	73,835	52,581
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	156,422	103,835	52,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,385	6,721	336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	96,107	111,823	15,716
	小計	102,492	118,545	16,053
合計		258,915	222,380	36,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,830	-	1,319
合計	8,830	-	1,319

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について7,572千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	32,225	33,864

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.44%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度 0.45%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,466,819	1,560,657
(2) 年金資産（千円）	399,933	427,779
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)（千円）	1,066,886	1,132,878

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	170,320	161,716

（注）確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,155千円	403,304千円
長期未払金	44,403	27,232
会員権評価損	25,921	22,729
減損損失	30,454	22,928
未実現利益	6,092	3,291
賞与引当金	31,865	27,200
たな卸資産	24,310	27,382
投資有価証券評価損	2,289	2,007
減価償却費	17,543	9,847
税務上の繰越欠損金	536,486	657,331
未払事業税	1,672	979
その他	8,871	7,277
小計	1,163,067	1,211,512
評価性引当額	1,163,067	1,211,512
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,233	13,006
減価償却費	2,224	1,904
繰延税金負債合計	10,458	14,910
繰延税金負債の純額	10,458	14,910

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	10,458千円	14,910千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)および当連結会計年度(平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降は38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降は35.6%となります。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,217,408	782,145	328,001	384,797	3,712,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
2,450,339	671,930	524,269	65,813	3,712,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,907,141	594,790	263,180	253,812	3,018,924

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,969,873	547,451	451,147	50,451	3,018,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	11,342	未払金 支払手形	598 4,333

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	10,105	未払金 支払手形	399 2,968

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,251円91銭	1,108円41銭
1株当たり当期純損失金額	67円78銭	168円14銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純損失金額（千円）	282,226	699,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	282,226	699,921
期中平均株式数（千株）	4,163	4,162

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,000	90,000	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,260	14,973	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,000	60,000	1.96	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,444	3,468	-	平成25～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	454,704	248,441	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-
リース債務	2,289	565	565	47

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	694,708	1,484,080	2,107,561	3,018,924
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	242,770	390,631	453,334	692,218
四半期(当期)純損失金額 (千円)	244,737	394,561	459,223	699,921
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	58.79	94.78	110.32	168.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	58.79	35.99	15.53	57.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,062	2,202,561
受取手形	124,096	1 70,015
売掛金	2 608,935	2 583,046
商品及び製品	199,812	267,442
仕掛品	175,266	248,953
原材料及び貯蔵品	319,883	385,776
前渡金	-	878
前払費用	15,087	15,088
未収還付法人税等	786	728
その他	25,071	34,216
貸倒引当金	151	199
流動資産合計	3,934,851	3,808,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,893,438	1,908,956
減価償却累計額	924,037	956,323
建物(純額)	969,401	952,633
構築物	60,357	60,357
減価償却累計額	44,456	47,143
構築物(純額)	15,901	13,214
機械及び装置	161,481	161,094
減価償却累計額	149,986	152,448
機械及び装置(純額)	11,494	8,645
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	182	183
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,612,826	1,586,673
減価償却累計額	1,521,078	1,527,541
工具、器具及び備品(純額)	91,747	59,132
土地	923,650	921,516
リース資産	143,959	90,668
減価償却累計額	98,868	73,542
リース資産(純額)	45,091	17,126
建設仮勘定	3,804	7
有形固定資産合計	2,061,092	1,972,277
無形固定資産		
特許権	82,727	65,028
商標権	8,467	7,889
ソフトウェア	109,319	75,508
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	1,639	104
無形固定資産合計	203,698	150,075

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	269,810	275,915
関係会社株式	372,472	331,284
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	12,222	10,329
破産更生債権等	1,885	1,885
会員権	2,330	2,330
生命保険積立金	171,972	176,576
その他	10,419	10,591
貸倒引当金	1,887	1,888
投資その他の資産合計	839,434	807,233
固定資産合計	3,104,225	2,929,586
資産合計	7,039,077	6,738,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	201,072	275,336
買掛金	100,714	44,054
短期借入金	186,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	29,931	14,916
未払金	76,092	42,329
未払費用	63,075	65,930
未払法人税等	12,052	10,207
前受金	139	1,223
預り金	7,023	10,750
賞与引当金	78,485	76,404
その他	7,933	7,976
流動負債合計	842,522	719,129
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
リース債務	18,384	3,468
退職給付引当金	1,066,886	1,132,878
長期預り保証金	12,136	12,136
長期未払金	109,367	76,496
繰延税金負債	8,233	13,006
固定負債合計	1,355,008	1,297,985
負債合計	2,197,530	2,017,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	637,472	769,214
利益剰余金合計	2,426,488	2,294,746
自己株式	32,517	32,823
株主資本合計	4,829,500	4,697,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,046	23,528
評価・換算差額等合計	12,046	23,528
純資産合計	4,841,547	4,720,981
負債純資産合計	7,039,077	6,738,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 3,345,645	1 2,709,851
売上原価		
製品期首たな卸高	160,291	199,812
当期製品製造原価	1,650,459	1,424,334
当期製品仕入高	322,404	301,528
合計	2,133,154	1,925,674
製品期末たな卸高	2 199,812	2 267,442
製品売上原価	1,933,341	1,658,232
売上総利益	1,412,303	1,051,618
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,120	19,979
広告宣伝費	18,017	13,838
印刷費	16,451	9,521
給料	429,674	416,948
賞与	28,277	32,680
賞与引当金繰入額	29,175	27,621
退職給付費用	78,617	77,022
福利厚生費	73,508	70,613
地代家賃	20,073	19,669
減価償却費	78,972	75,469
貸倒引当金繰入額	-	48
研究開発費	3 755,654	3 801,873
その他	221,430	210,556
販売費及び一般管理費合計	1,767,971	1,775,843
営業損失()	355,667	724,224
営業外収益		
受取利息	5,396	4,218
受取配当金	2,899	4,439
為替差益	-	1,379
受取家賃	5,589	5,016
助成金収入	88,854	83,063
保険配当金	77	788
雑収入	6,364	3,633
その他	-	2,783
営業外収益合計	109,181	105,321

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,722	5,698
売上割引	901	1,323
為替差損	4,645	-
雑損失	0	1,447
営業外費用合計	13,269	8,469
経常損失()	259,756	627,372
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,661	⁴ 2,795
貸倒引当金戻入額	42	-
子会社清算益	-	⁵ 544,439
特別利益合計	6,703	547,235
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 2,837	⁶ 240
固定資産除却損	⁷ 1,118	⁷ 699
減損損失	⁸ 4,230	⁸ -
投資有価証券売却損	-	1,319
投資有価証券評価損	7,572	-
特別損失合計	15,758	2,258
税引前当期純損失()	268,810	82,395
法人税、住民税及び事業税	8,244	7,716
法人税等合計	8,244	7,716
当期純損失()	277,055	90,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		822,989	51.0	773,043	51.5
労務費	1	390,684	24.2	389,218	25.9
経費	2	400,873	24.8	339,931	22.6
当期総製造費用		1,614,546	100.0	1,502,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,195		175,266	
合計		1,829,742		1,677,459	
他勘定振替高	3	4,016		4,171	
期末仕掛品たな卸高		175,266		248,953	
当期製品製造原価		1,650,459		1,424,334	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 労務費には次の費目が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	21,310	20,871
退職給付費用(千円)	46,412	43,378

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	253,621	215,050
減価償却費(千円)	63,566	43,215
技術研究費(千円)	29,352	31,922

技術研究費には次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	935	825
退職給付費用(千円)	1,928	2,095
減価償却費(千円)	2,612	2,264

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	1,826	3,027
販売費及び一般管理費(千円)	2,190	1,144
合計(千円)	4,016	4,171

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	318,761	637,472
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	277,055	90,111
当期変動額合計	318,711	131,741
当期末残高	637,472	769,214
利益剰余金合計		
当期首残高	2,745,200	2,426,488
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	277,055	90,111
当期変動額合計	318,711	131,741
当期末残高	2,426,488	2,294,746
自己株式		
当期首残高	31,244	32,517

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,273	306
当期変動額合計	1,273	306
当期末残高	32,517	32,823
株主資本合計		
当期首残高	5,149,486	4,829,500
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	277,055	90,111
自己株式の取得	1,273	306
当期変動額合計	319,985	132,047
当期末残高	4,829,500	4,697,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,157	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	1,889	11,481
当期末残高	12,046	23,528
純資産合計		
当期首残高	5,159,643	4,841,547
当期変動額		
剰余金の配当	41,656	41,630
当期純損失()	277,055	90,111
自己株式の取得	1,273	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	11,481
当期変動額合計	318,096	120,566
当期末残高	4,841,547	4,720,981

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 補助材料
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	39,841千円
支払手形	-	145,194

2. 関係会社項目

区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	71,881千円	76,099千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	350,299千円	271,714千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,971千円	295千円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	755,654千円	801,873千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,463千円	1,765千円
機械及び装置	41	-
土地	1,156	1,030
計	6,661	2,795

5. 子会社清算益は、リーダー・インストゥルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算結了によるものであります。

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	240千円
土地	2,837	-

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	92千円
機械及び装置	61	49
工具、器具及び備品	1,056	557
計	1,118	699

8. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県伊東市	売却予定資産	土地及び建物等	4,230千円

(減損損失の内訳)

土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円

(経緯)

売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	26,190	2,604	-	28,794
合計	26,190	2,604	-	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28,794	877	-	29,671
合計	28,794	877	-	29,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式331,284千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433,155千円	403,304千円
長期未払金	44,403	27,232
会員権評価損	25,921	22,729
減損損失	30,454	22,928
賞与引当金	31,865	27,200
たな卸資産	21,940	24,480
投資有価証券評価損	2,289	2,007
減価償却費	15,188	9,847
税務上の繰越欠損金	495,200	639,792
未払事業税	1,627	935
その他	7,669	6,743
小計	1,109,716	1,187,203
評価性引当額	1,109,716	1,187,203
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,233	13,006
繰延税金負債合計	8,233	13,006
繰延税金負債の純額	8,233	13,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)および当事業年度(平成24年3月31日)
 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度以降は38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降は35.6%に変更されます。

なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円99銭	1,134円27銭
1株当たり当期純損失金額	66円54銭	21円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	277,055	90,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	277,055	90,111
期中平均株式数(千株)	4,163	4,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電計(株)	117,335	81,078
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	33,738
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,802
		第一商事(株)	9,600	6,800
		(株)研電	10,000	5,200
		共立電気計器(株)	10,000	5,000
		(株)りそなホールディングス	11,525	4,391
		(株)栄電子	20,000	3,160
		(株)東京都民銀行	1,998	1,994
		菊水電子工業(株)	1,200	696
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498
		あいホールディングス(株)	514	225
		トーヨーコーケン(株)	2,000	218
		計	269,560	149,801

(注) トーヨーコーケン(株)の株式は、平成24年4月1日付けの株式交換により、トーヨーカネツ(株)の株式になりました。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		J.P.モルガン・アセット・マネジメント(株)	9	84,851
		JPMグローバルCBオープン'95		
		三菱UFJ投信(株)公社債投信	30,000	30,006
		明治安田アセットマネジメント(株)明治安田日本株バリューアップセレクト100	10,000	9,718
		日興アセットマネジメント(株)インデックスファンド225	5,613	1,537
		計	45,623	126,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,893,438	33,035	17,518	1,908,956	956,323	46,058	952,633
構築物	60,357	-	-	60,357	47,143	2,686	13,214
機械及び装置	161,481	1,338	1,725	161,094	152,448	4,137	8,645
車両運搬具	184	-	-	184	183	1	0
工具、器具及び備品	1,612,826	21,175	47,327	1,586,673	1,527,541	52,233	59,132
土地	923,650	-	2,133	921,516	-	-	921,516
リース資産	143,959	-	53,290	90,668	73,542	27,964	17,126
建設仮勘定	3,804	2,720	6,516	7	-	-	7
有形固定資産計	4,799,702	58,269	128,511	4,729,459	2,757,182	133,082	1,972,277
無形固定資産							
特許権	166,341	2,432	14,981	153,792	88,764	20,131	65,028
商標権	16,520	1,060	1,444	16,136	8,246	1,638	7,889
ソフトウェア	194,223	3,945	22,191	175,977	100,469	37,757	75,508
電話加入権	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544
リース資産	10,495	-	7,882	2,613	2,508	1,535	104
無形固定資産計	389,124	7,439	46,499	350,064	199,988	61,061	150,075
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,039	202	-	154	2,088
賞与引当金	78,485	76,404	78,485	-	76,404

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,139
預金の種類	
当座預金	223,818
普通預金	84,362
納税準備預金	633
通知預金	350,000
定期預金	1,541,900
別段預金	707
小計	2,201,422
合計	2,202,561

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムベックス㈱	17,802
池上通信機㈱	12,450
ソーワ㈱	6,068
東日本電子計測㈱	4,149
日本通信機㈱	2,960
その他	26,585
合計	70,015

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	15,093
5月	17,940
6月	16,848
7月	18,962
8月	1,169
9月以降	-
合計	70,015

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	76,099
オリックス・レンテック(株)	68,710
日本電計(株)	66,004
NECキャピタルソリューション(株)	60,206
ソニービジネスソリューション(株)	28,809
その他	283,216
合計	583,046

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
608,935	2,816,017	2,841,906	583,046	83.0	77.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	174,338
電波関連機器	72,925
汎用計測機器	10,493
その他	9,684
合計	267,442

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	150,800
電波関連機器	20,451
汎用計測機器	74,857
その他	2,844
合計	248,953

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	283,475
機構部品	58,782
板金部品	3,086
補助材料	35,907
その他	4,523
合計	385,776

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	327,841
リーダー取引㈱	3,442
合計	331,284

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アスコ	37,653
田中貴金属販売㈱	32,386
(株)アルティマ	31,383
大森電機工業㈱	16,875
ニチエイ電子㈱	15,821
その他	141,216
合計	275,336

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	87,800
5月	63,291
6月	69,576
7月	54,668
8月	-
合計	275,336

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
新栄電子計測器(株)	4,507
大森電機工業(株)	4,278
田中貴金属販売(株)	3,943
(株)アスコ	2,554
(株)アルティマ	2,314
その他	26,456
合計	44,054

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
(株)りそな銀行	15,000
(株)みずほ銀行	15,000
合計	60,000

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,560,657
年金資産	427,779
合計	1,132,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。